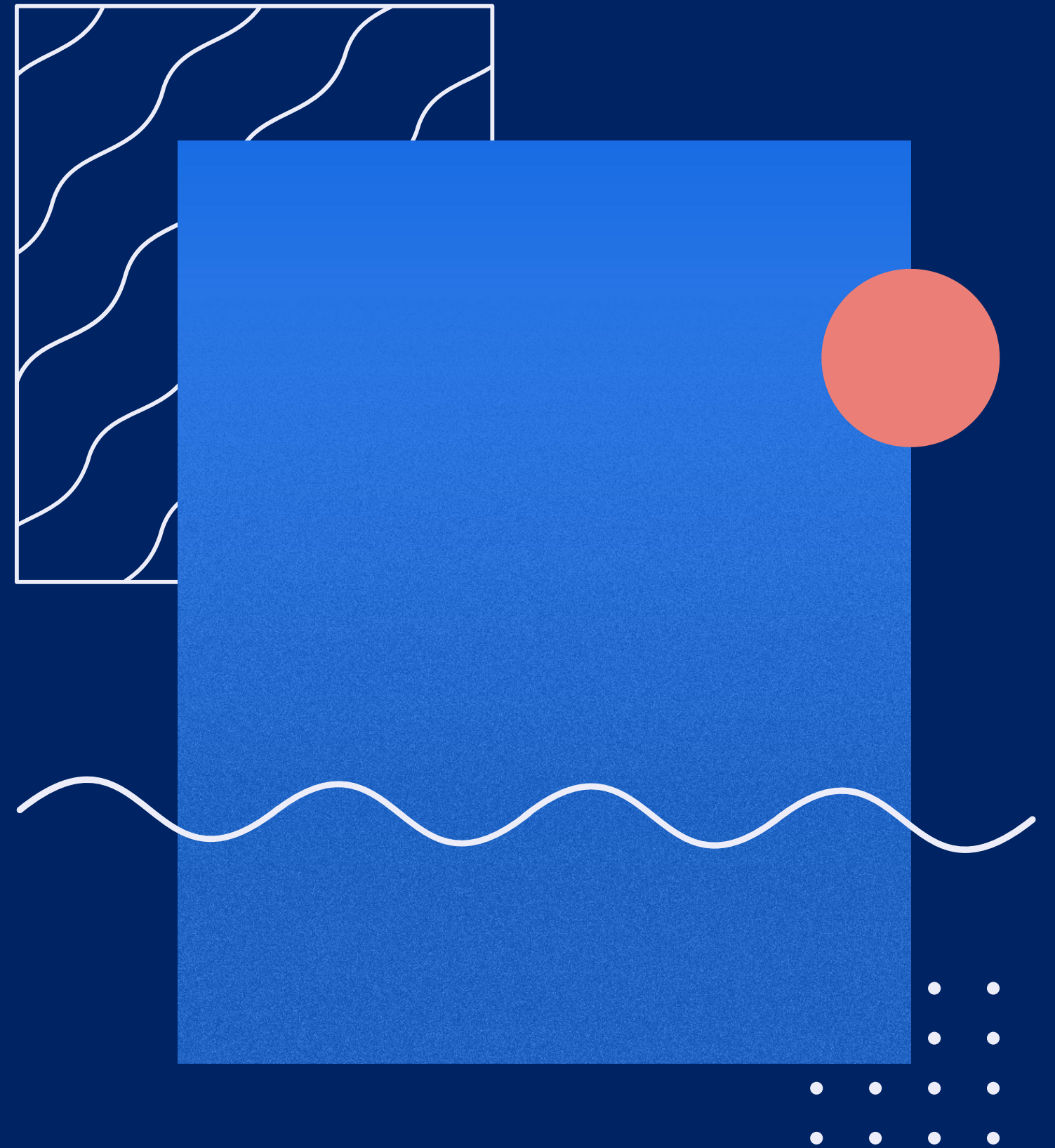


バイエリア日系企業実態調査 2020年

結果報告書



はじめに

本報告書は、北加日本商工会議所とジェトロ・サンフランシスコが2020年2~3月にかけて、ベイエリアで活躍する日系企業の皆さまにご協力いただいた実態調査の結果をまとめたものです。この調査は、1992年から隔年で継続的に行っているもので、今回で15回目を数えます。日系企業の事業状況や経営環境を正確に把握し、ビジネス環境の改善に反映させるための糧を得るとともに、当地へのビジネス展開を検討する日本企業の参考にも資することを目的に本調査を継続してまいりました。

今回確認できた企業数は1,035社で、調査開始年である1992年から過去最高の企業数となりました。営業利益から見る景況感是好調を維持、雇用も堅調に推移し、日系企業のビジネスの状況は、活況なベイエリアや全米の景気とほぼ連動していると言えます。ただし、調査期間がCOVID-19の影響が出始める前の実績ですので、今後注視が必要です。

今回調査では、日系企業ベイエリア拠点の給与と現地従業員への福利厚生において、特徴的なデータを得ることができました。アドミアシスタント職給与の6割近くが住宅都市開発省（HUD）の定める「極めて低所得」～「低所得」区分に当たる一方で、マネージャー職給与の約4割が、単身所得でありながら、HUDの定める世帯所得中央値（サンタクララ郡）を超過していることがわかりました。また、福利厚生は、COVID-19の影響が出始める前の段階で、回答企業の4割以上が在宅勤務を導入済である等、ベイエリアやシリコンバレーらしいベネフィット提供へと変化している様子が見えました。更に、新しいビジネス創出への取り組みとして、回答企業の3割が「日系大企業との協業」を希望している、あるいはすでに行っていることが今回新たにわかりました。

本調査結果に示された日系企業の貢献度や事業課題については、州政府や自治体などに伝達するとともに、北加日本商工会議所とジェトロ・サンフランシスコの取り組みにも反映させていく所存です。本調査の趣旨にご賛同いただきご協力いただいた方々に、この場を借りて厚くお礼申し上げます。本報告書が、日系企業の皆さまの御参考になりますとともに、ベイエリアにおけるビジネス環境の改善や日米相互理解の推進のお役にも立てば幸いです。

2020年7月

北加日本商工会議所
会頭 小沢泰樹

ジェトロ・サンフランシスコ
所長 山下隆也

目次

調査の概要	1	営業利益（調査年ごとの比較）	12
バイエリアの概要	2	雇用（従業員数）	13
日系企業数	3	雇用の増減（産業別／2018年と2019年を比較）	14
企業の所在地（郡別）	4	バイエリア日系企業の給与水準(1)	15
企業の所在地（都市別）	5	バイエリア日系企業の給与水準(2)	16
親会社の産業	6	現地従業員向けベネフィット（福利厚生）(1)	17
親会社の産業：製造業とサービス業の内訳	7	現地従業員向けベネフィット（福利厚生）(2)	18
トップ3郡で最も多い産業	8	今後の業務運営上の不安材料	19
事業形態	9	今後1～2年の投資・事業計画	20
バイエリア拠点の機能	10	ビジネス創出のために計画している／すでに開始 している取組み	21
営業利益	11		

調査の概要

本調査は、サンフランシスコ事務所と北加日本商工会議所（JCCNC）が隔年で実施しているもので、今回が15回目となる。

調査対象

①日本企業が51%以上出資（間接出資を含む）している現地法人、②日本に本社のある企業の支店・駐在員事務所、③日本国籍保持者または日系米国市民が設立・運営している企業。本調査における「ベイエリア」の範囲は、JCCNCが本拠するサンマテオから半径100マイル内に含まれる以下の郡とする。

- | | |
|--------------|-------------|
| 1. アマドア | 14. サンマテオ |
| 2. アラメダ | 15. スタニスラウス |
| 3. エルドラド | 16. ソノマ |
| 4. キャラベラス | 17. ソラノ |
| 5. コルーサ | 18. ナパ |
| 6. コントラコスタ | 19. プラサー |
| 7. サクラメント | 20. フレズノ |
| 8. サッター | 21. マーセッド |
| 9. サンタクララ | 22. マリン |
| 10. サンタクルズ | 23. メンドシーノ |
| 11. サンフランシスコ | 24. モントレー |
| 12. サンベニート | 25. ヨロ |
| 13. サンホアキン | 26. レイク |

調査期間 2020年2月21日～3月13日

調査方法

回答者に電子メールで調査票を掲載したURL（ウェブサイトのアドレス）を通知し、オンライン上で回答を入力してもらう方法を採用している。

調査結果に対する留意点

調査に回答した企業が、各設問すべてに回答したわけではない。比率は各設問の有効回答企業数に対する値を示す。複数回答の場合、合計は100%を超える。構成比のあるグラフは、小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%にはならない。

回収状況

ベイエリアで存在が確認された日系企業1,035社のうち、メールアドレスが確認できた738社に調査票を掲載したURLを電子メールにより通知、237社から有効回答を得た（回収率：32.1%）。

ベイエリアの概要

「ベイエリア (Bay Area)」（サンフランシスコ・ベイエリア）は、米カリフォルニア州北部のサンフランシスコ湾岸周辺9郡*を含む地域の総称で、同州経済を支える主要地域。国勢調査2018年のデータによると、ベイエリアの人口は推定約775万人。西海岸における金融、保険産業の中心地サンフランシスコと、その南のサンマテオ、サンタクララ両郡などに広がる IT 産業クラスター「シリコンバレー」一帯は、世界で主導的な役割を果たす先端産業の集積地として知られる。そのリベラルな土地柄から、文化、芸術などでも多様な発展を見せる。

世界銀行と米商務省経済分析局のデータ(2018年)によると、ベイエリア**の経済規模は 1兆364億ドルで、国別のランキングに当てはめるとインドネシア (1兆421億米ドル) とオランダ (9,137億米ドル) の間の世界 17位にランクするほどの大きな規模を持つ。

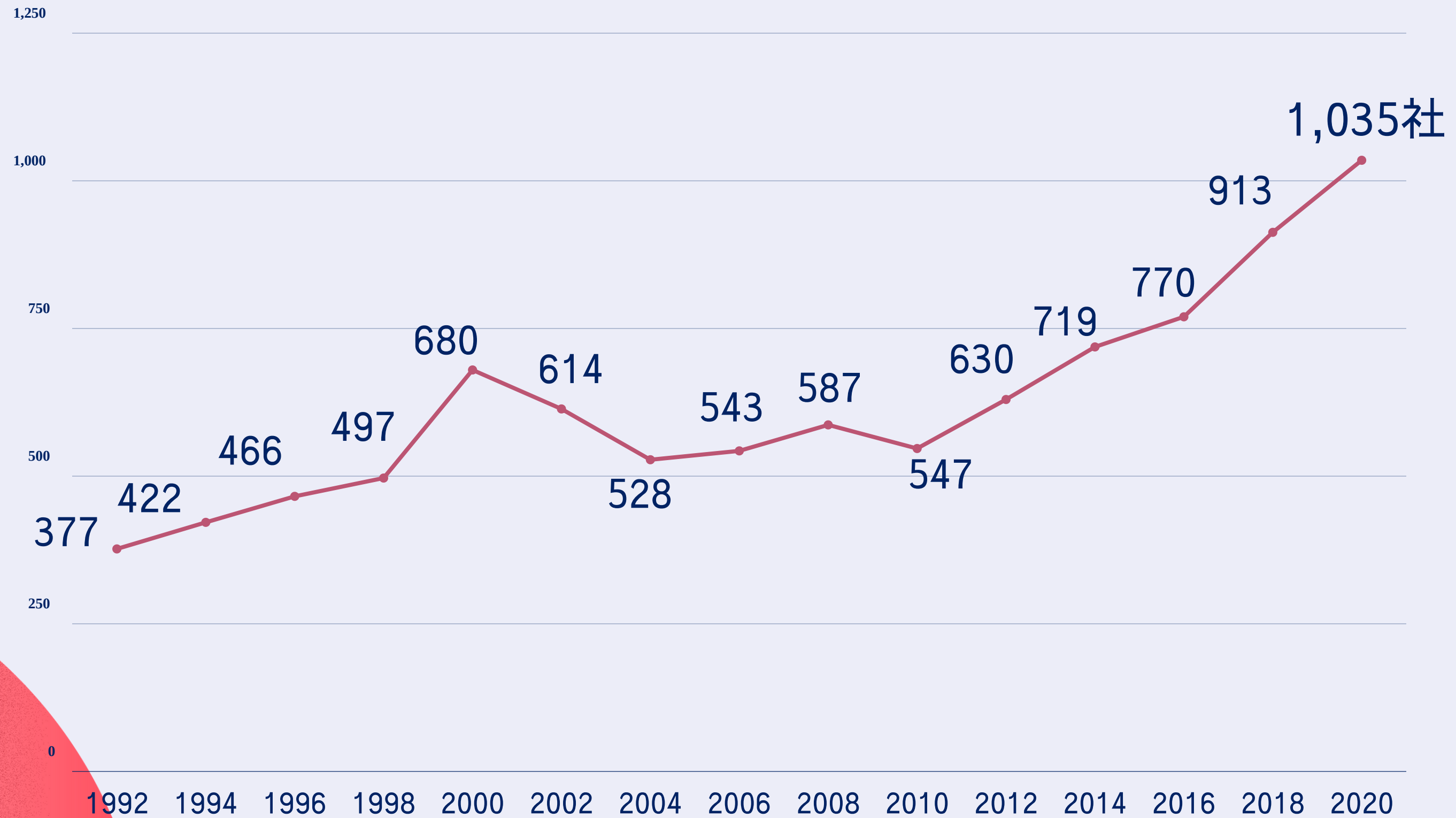
*サンフランシスコ郡、サンマテオ郡、サンタクララ郡、アラメダ郡、コントラコスタ郡、ソラノ郡、ナパ郡、ソノマ郡、マリノ郡

**ここでいう「ベイエリア」とは、サンフランシスコ・オークランド・ハイワード都市圏、サンノゼ・サニーバール・サンタクララ都市圏、サクラメント・ローズビル・フォルサム都市圏、ナパ都市圏を合わせた地域とした。



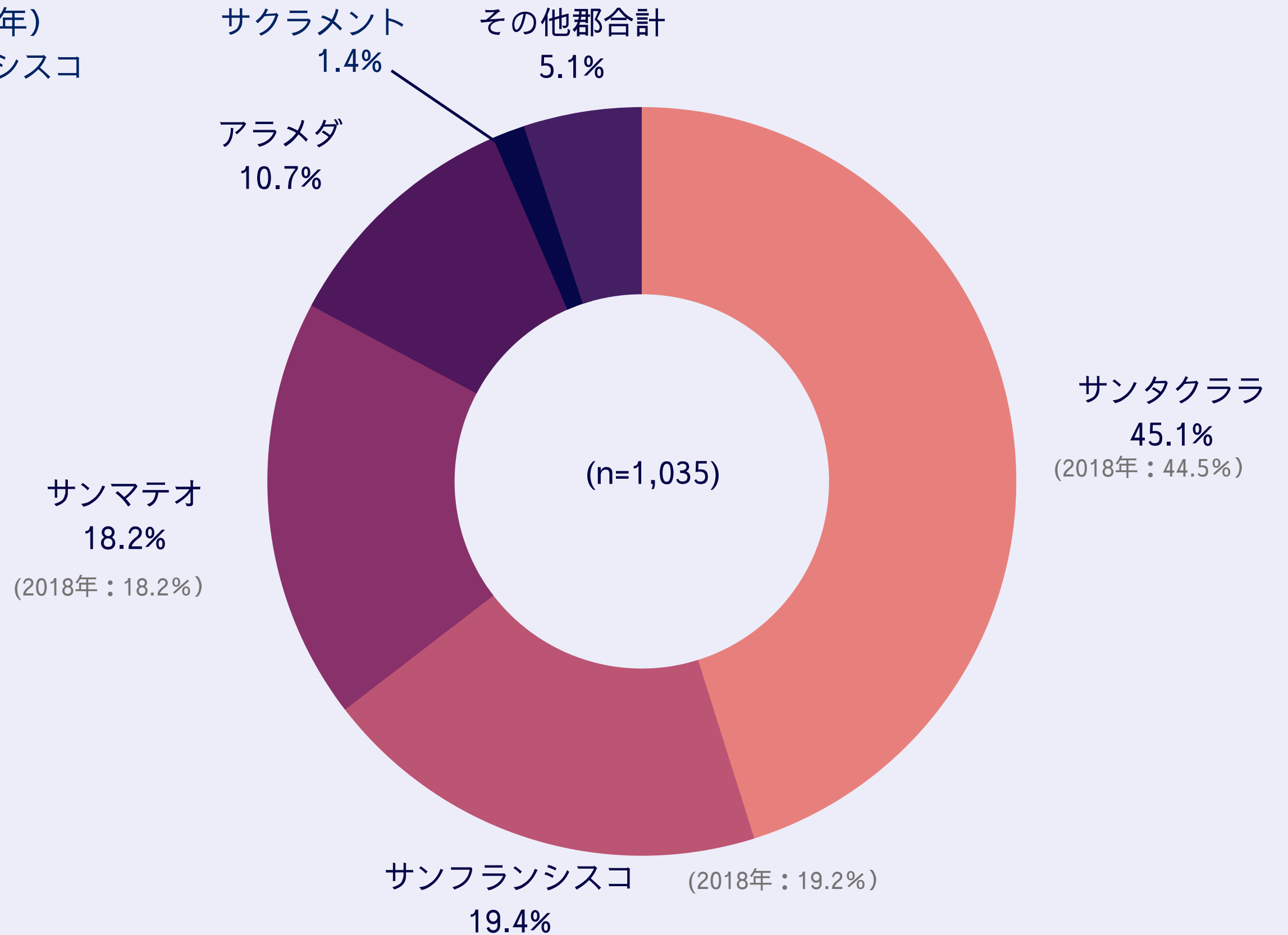
日系企業数

2020年3月時点で、存在が確認できたバイエリアに拠点を置く日系企業数は1,035社。前回調査の2018年から13.4%増加した。



企業の所在地（郡別）

日系企業が最も多く所在する郡は、前回調査（2018年）とほぼ同様の割合で、サンタクララ郡、サンフランシスコ郡、サンマテオ郡がトップ3。



企業の所在地（都市別）

都市別では、サンフランシスコ市が2ポイント差でサンノゼ市を上回り、日系企業が最も多く所在する都市。トップ3都市に日系企業の約50%が集中している。今回存在を確認した1,035企業は、北カリフォルニアの73都市に広がる。



トップ3都市に所在する米企業の例

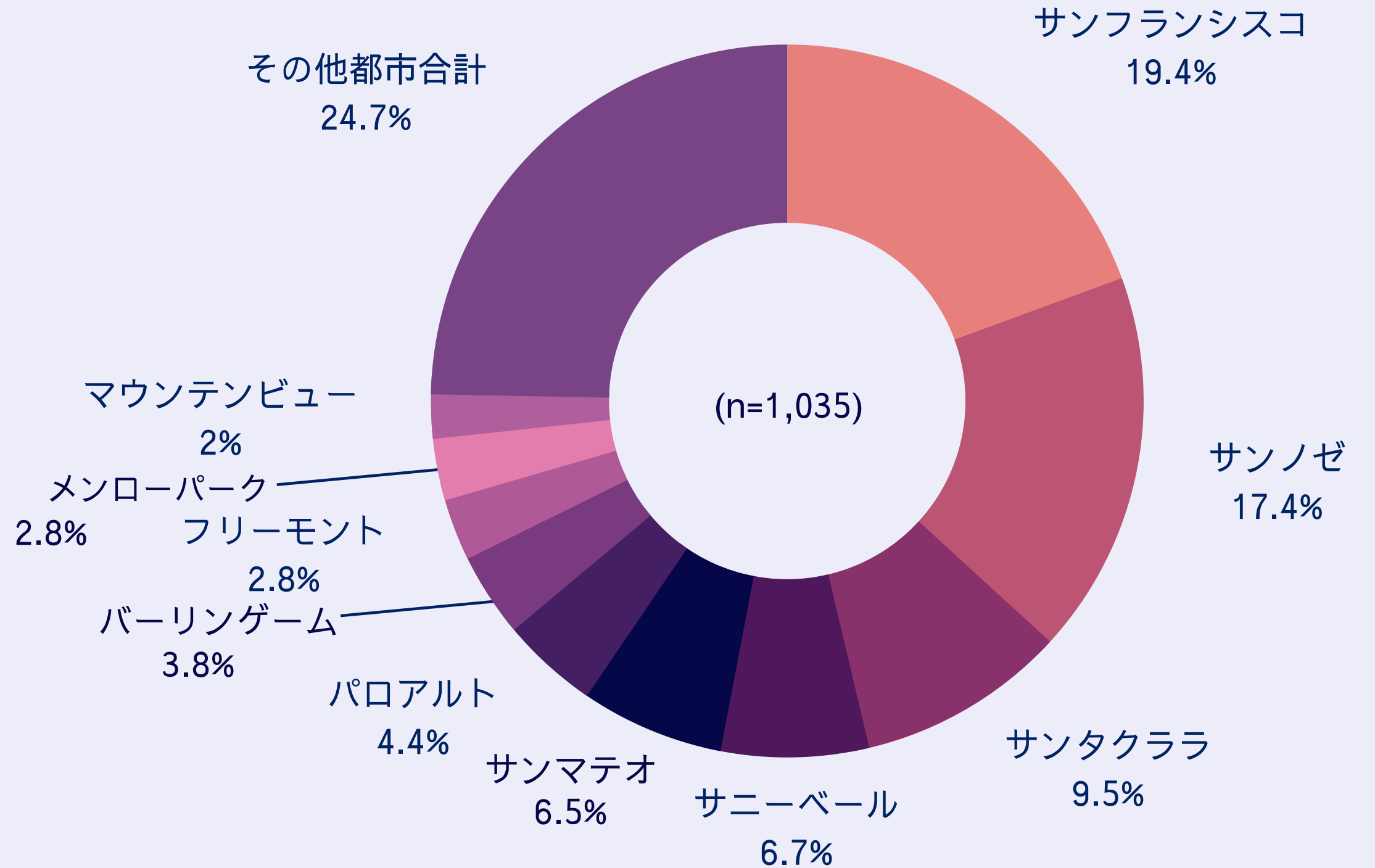
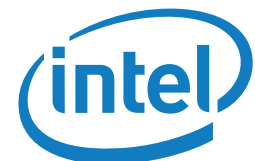
サンフランシスコ市



サンノゼ市

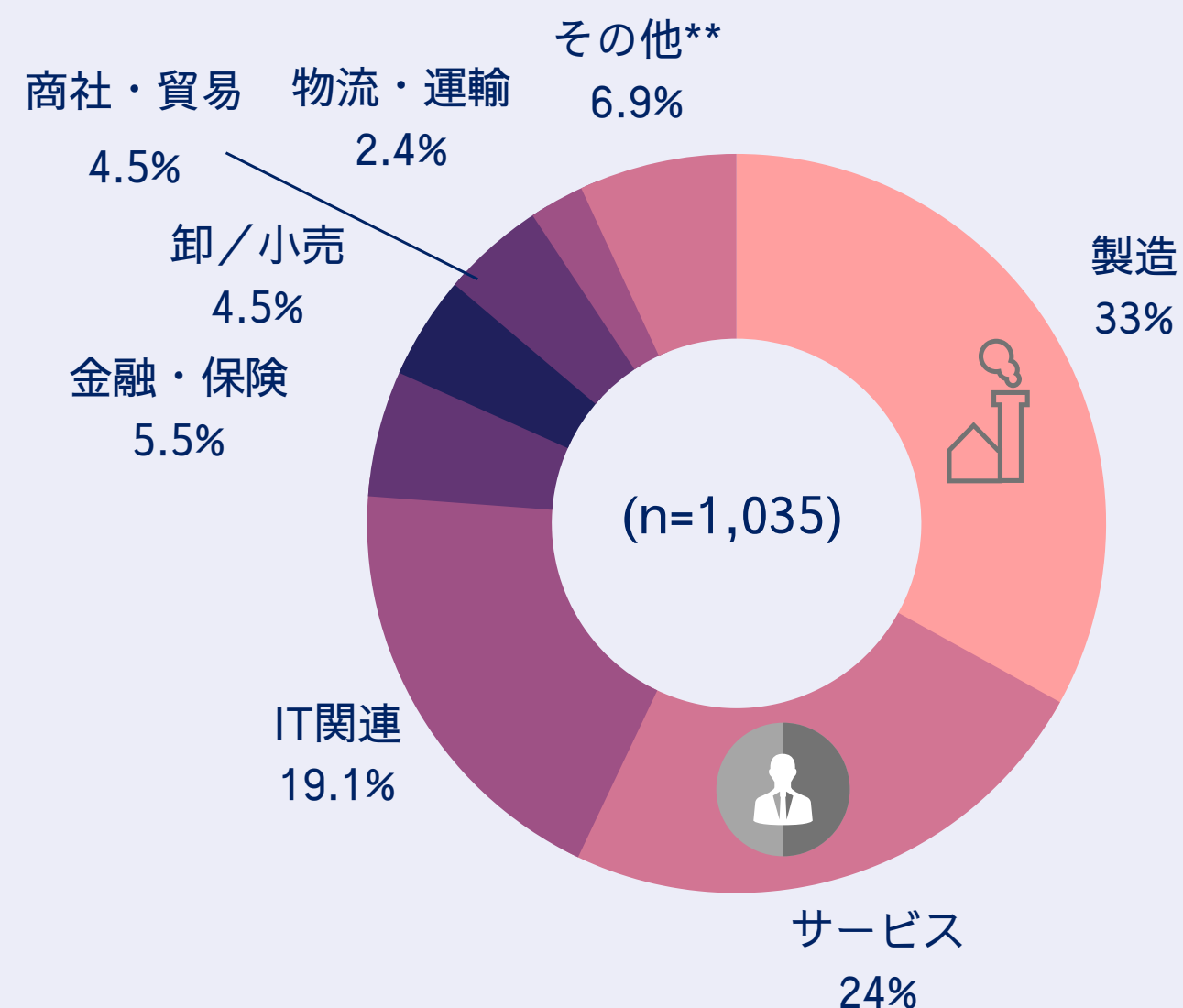


サンタクララ市



親会社の産業

バイエリアに拠点を置く日系企業の親会社の産業*は、製造業が約3割で最も多く、次いでサービス業（24%）IT関連（19.1%）。これら3産業で全企業の76%を占める。

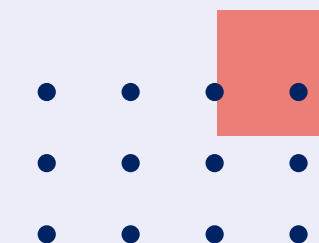


産業分類

- 卸／小売
- 金融・保険（ベンチャーキャピタル含む）
- 建設
- 商社・貿易
- 情報システム・ソフトウェア／情報通信（IT関連）
- 不動産
- 物流・運輸
- 報道・エンタメ関連
- サービス レジャー・観光
- サービス 食品（飲食店、ケータリング）
- サービス 専門職業・ビジネス
- サービス その他
- 製造 食料品・飲料
- 製造 化学（医薬品・化粧品含む）
- 製造 プラスチック・ゴム
- 製造 木材関連（印刷、家具製品含む）
- 製造 繊維関連（完成品含む）
- 製造 陶磁・ガラス関連
- 製造 一般機械（産業機械含む）
- 製造 電気機器（半導体含む）
- 製造 輸送機器（自動車・航空機含む）
- 製造 精密機器・光学機器関連
- 製造 その他
- 電気・ガス・水道
- その他

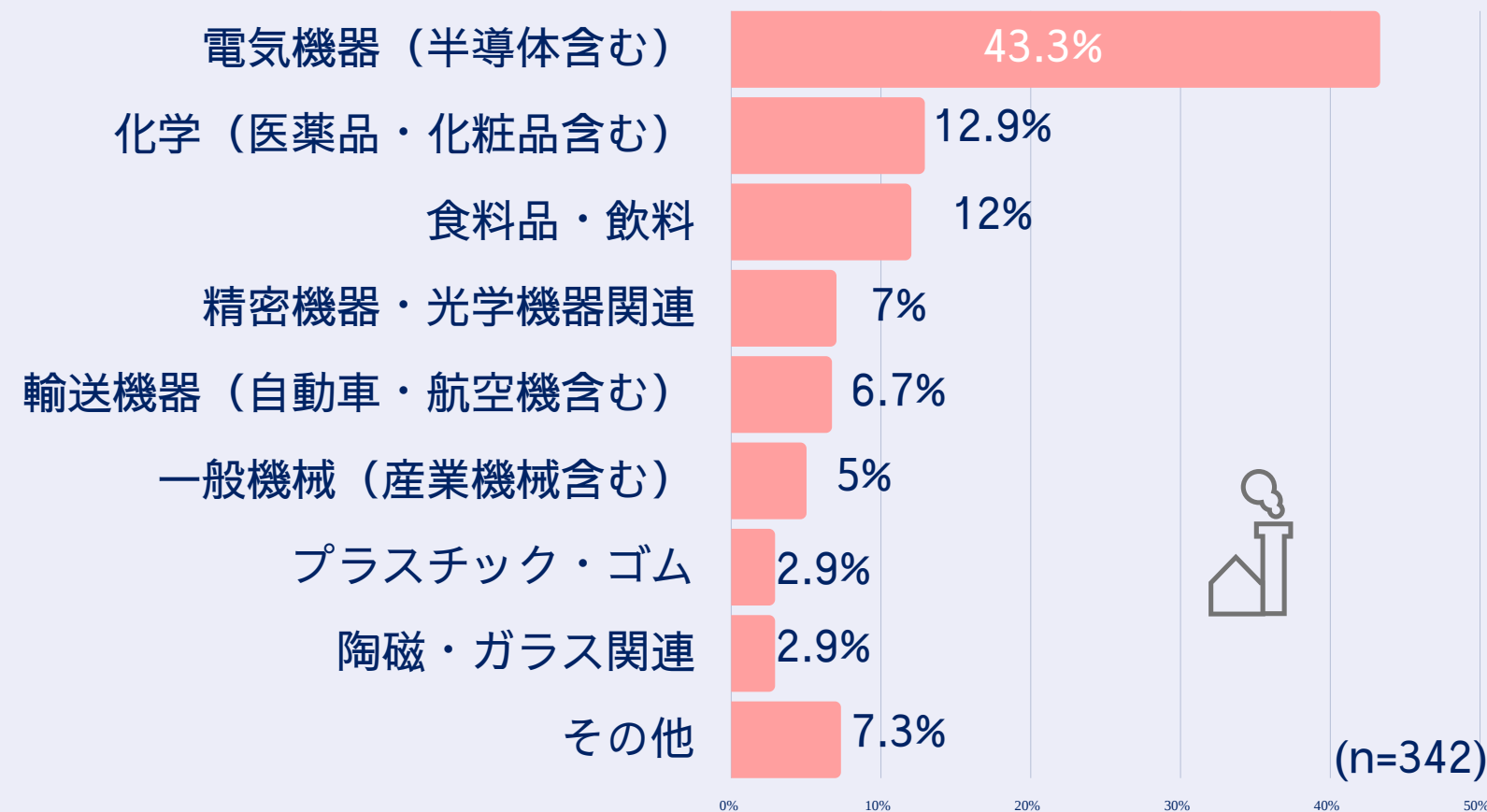
*日本に親会社はなく、米国で日本国籍保持者または日系米国人が設立した企業に関しては、米国本社の産業

**割合が2%未満の建設、報道・エンタメ関連、不動産、電気・ガス・水道を含む

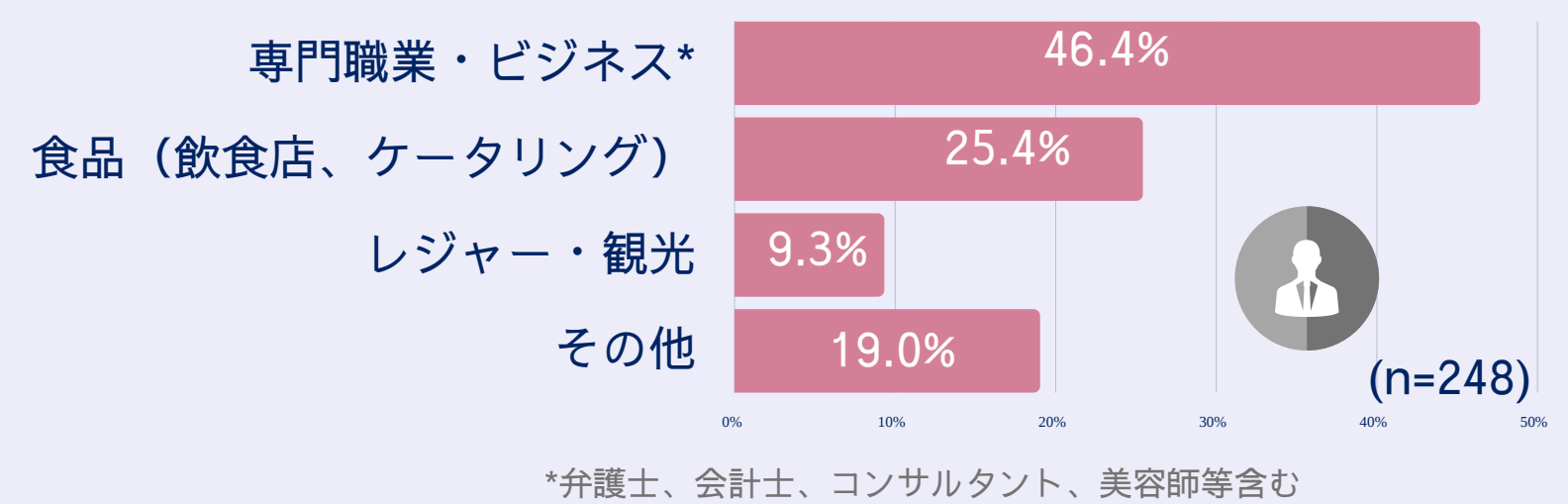


親会社の産業：製造業とサービス業の内訳

製造業

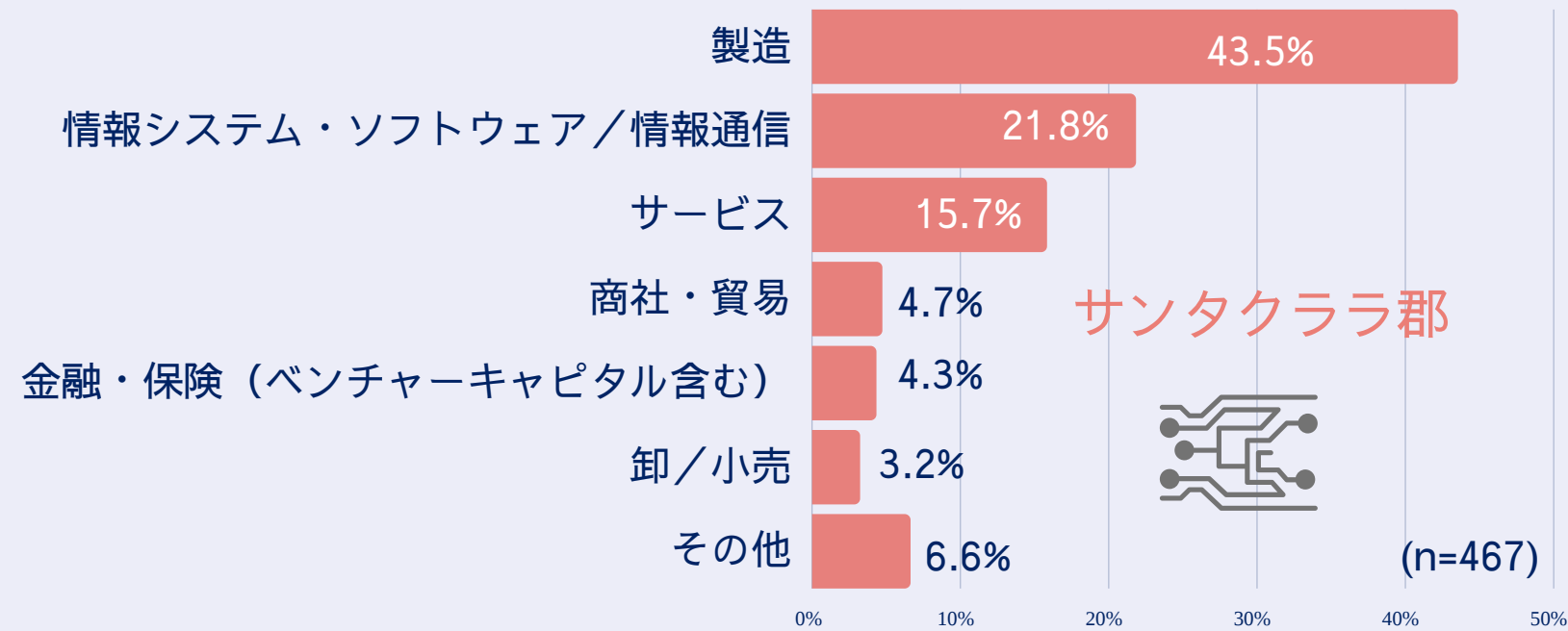


サービス業



注: その他：割合が2%未満であった木材関連（印刷、家具製品含む）、繊維関連（完成品含む）を含む

トップ3郡で最も多い産業



注：その他は2%未満の産業（建設、報道・エンタメ関連、不動産、物流・運輸、電気・ガス・水道）も含む

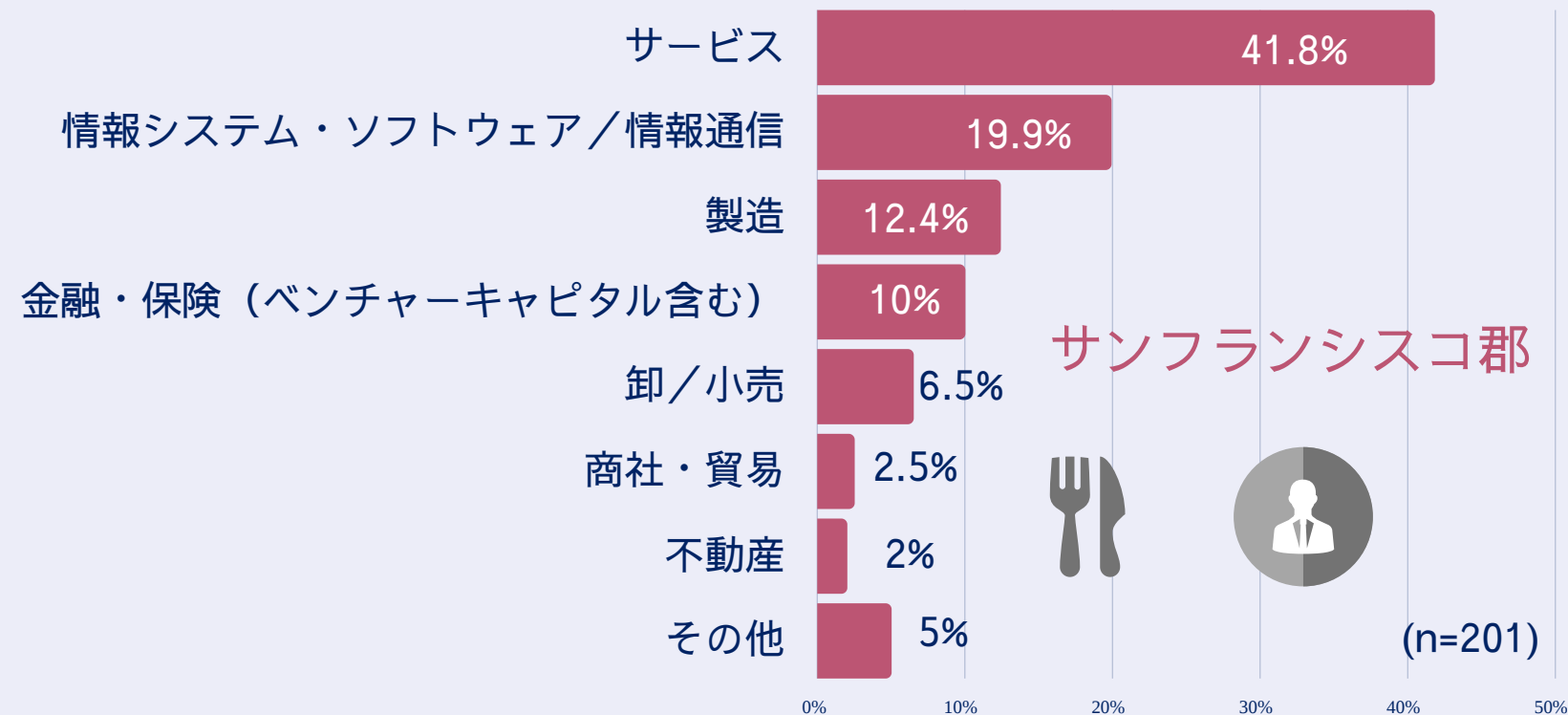
郡別で最も日系企業の多かった3郡の中の親会社の産業の割合は、前回と同じくサンタクララ郡で製造業、サンフランシスコ郡、サンマテオ郡でサービス業だった。

各郡のトップ産業の内訳で最も多い分類は以下のとおり：

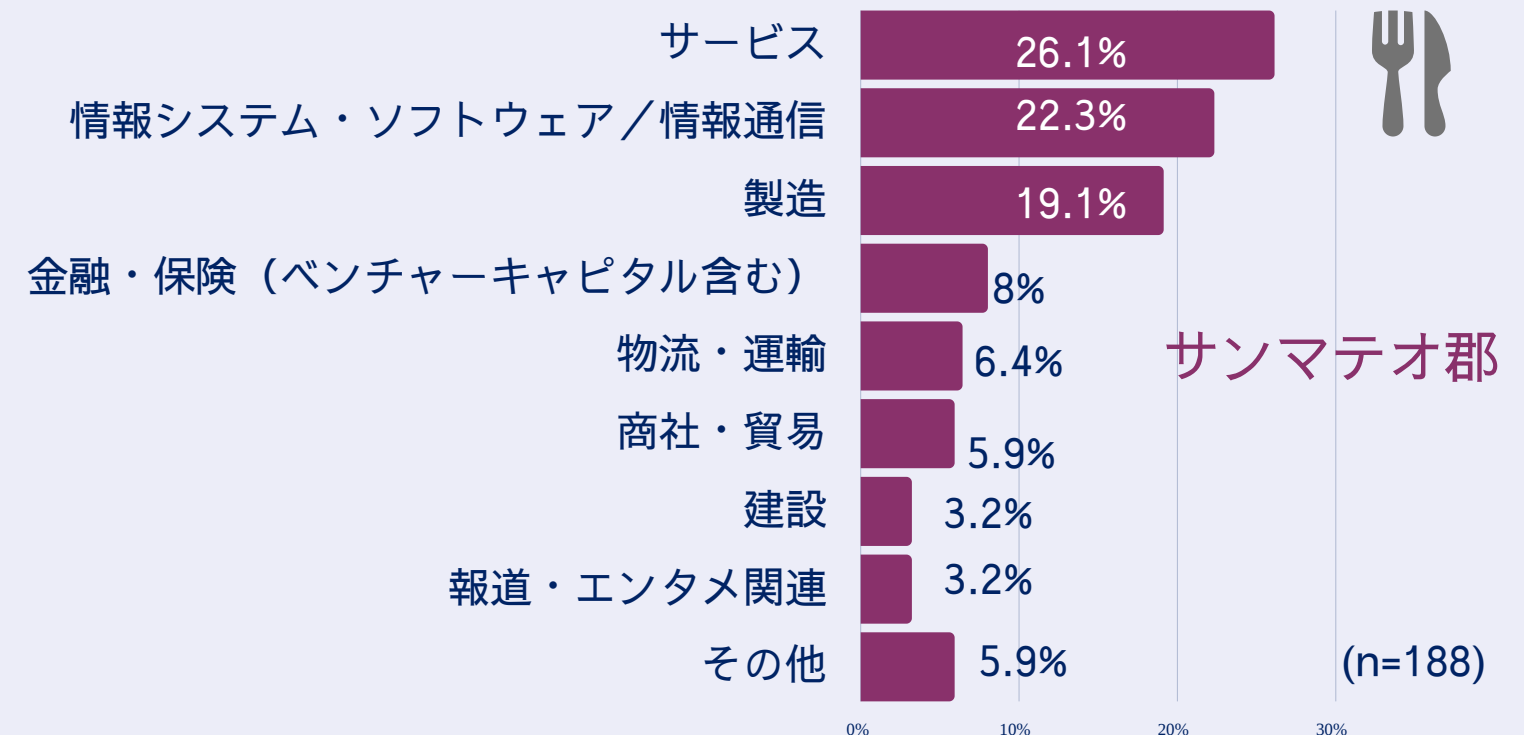
サンタクララ郡 -- 電気機器（半導体含む）51.2%

サンフランシスコ郡 -- 専門ビジネス 35.7%、食品（レストラン等）33.3%

サンマテオ郡 -- 食品（飲食店、ケータリング）49%

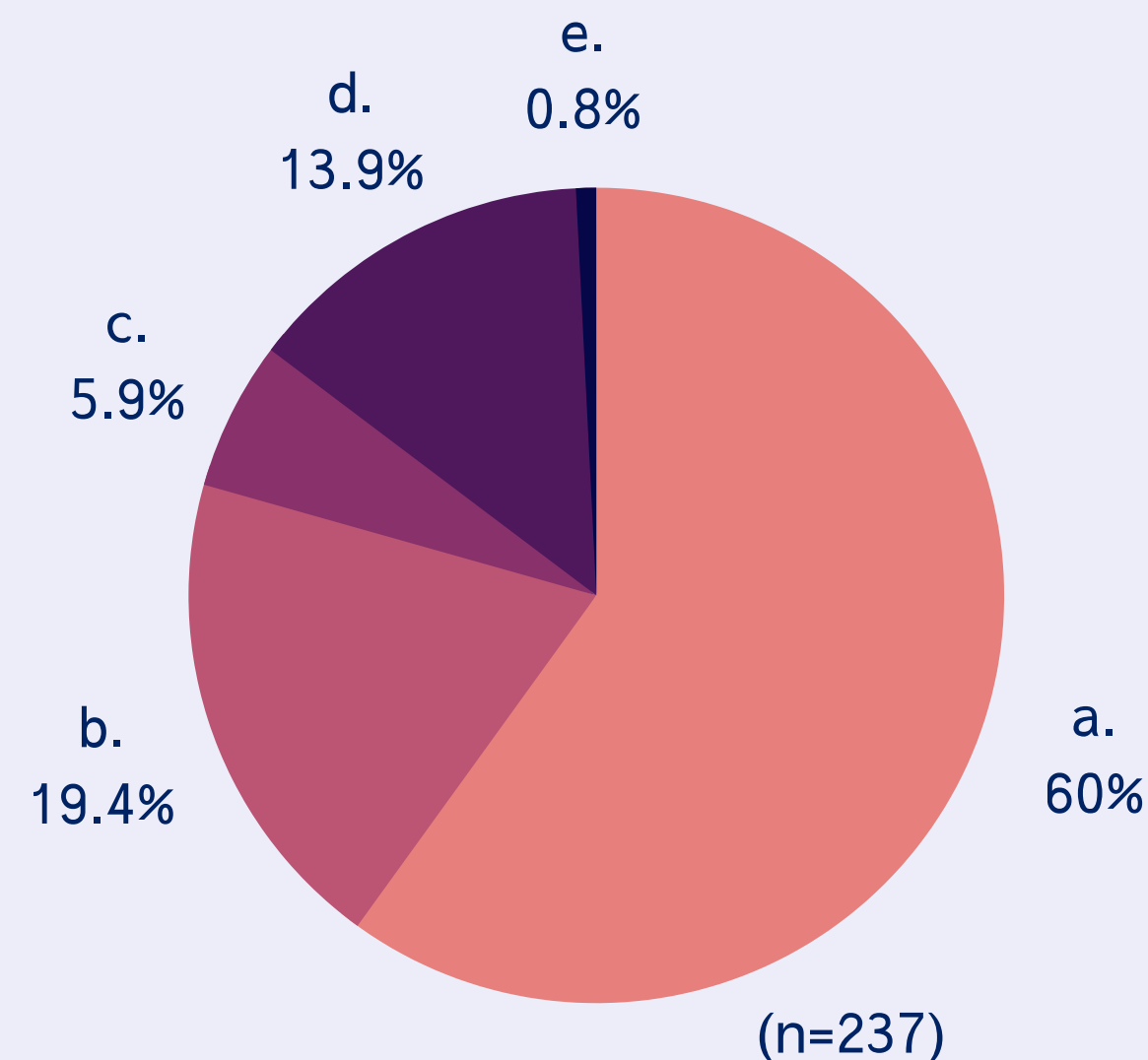
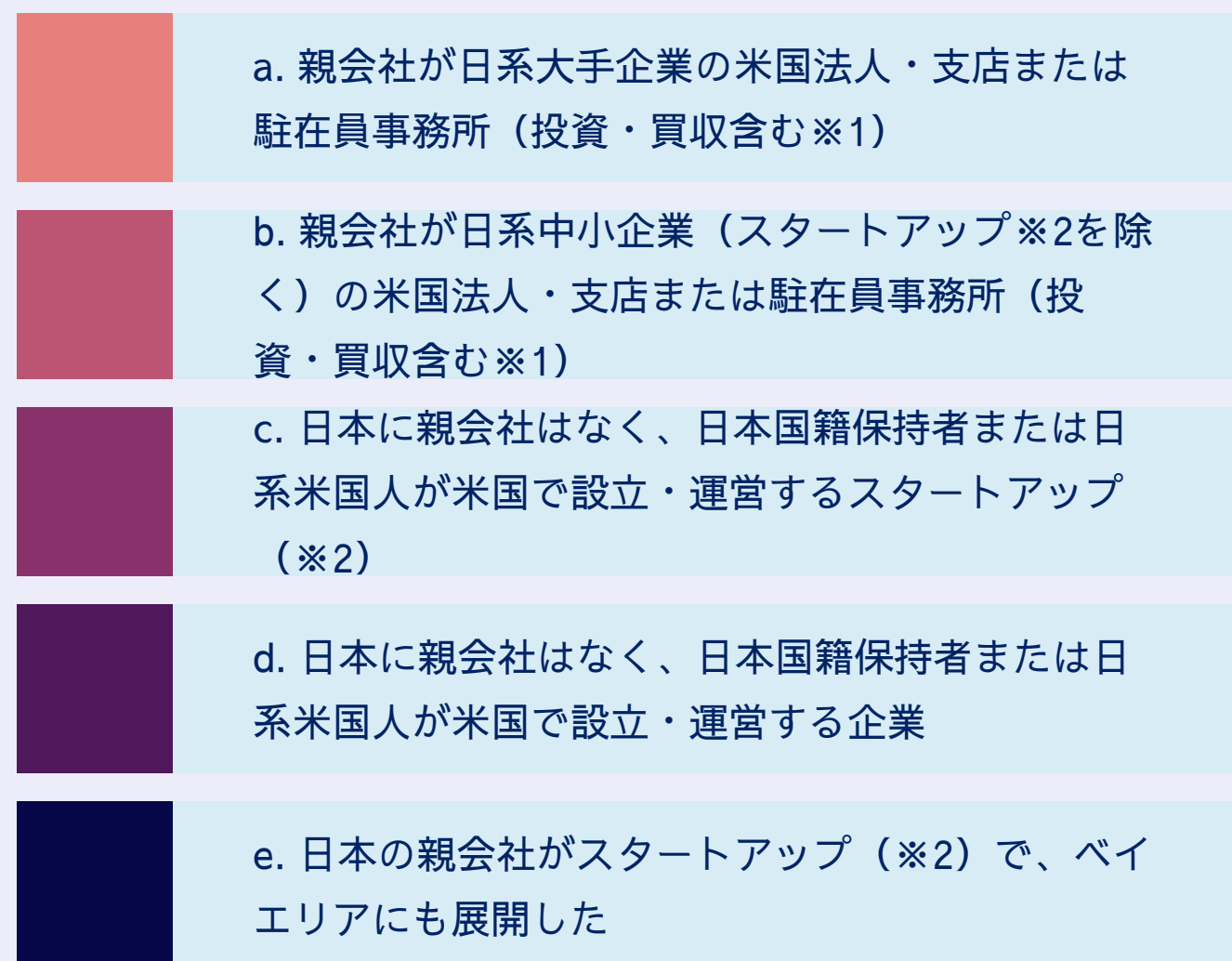


注：その他は2%未満の産業（建設、報道・エンタメ関連、物流・運輸、電気・ガス・水道）も含む



事業形態

回答企業の6割が、「親会社が日系大手企業の米国法人・支店または駐在員事務所」としてバイエリアに拠点を置く。これらの内、45.8%の親会社が製造業、19%がIT関連。2番目に多い「親会社が中小企業の米国法人・支店または駐在員事務所」は、その内47.8%の親会社が製造業、21.7%がサービス業だった。



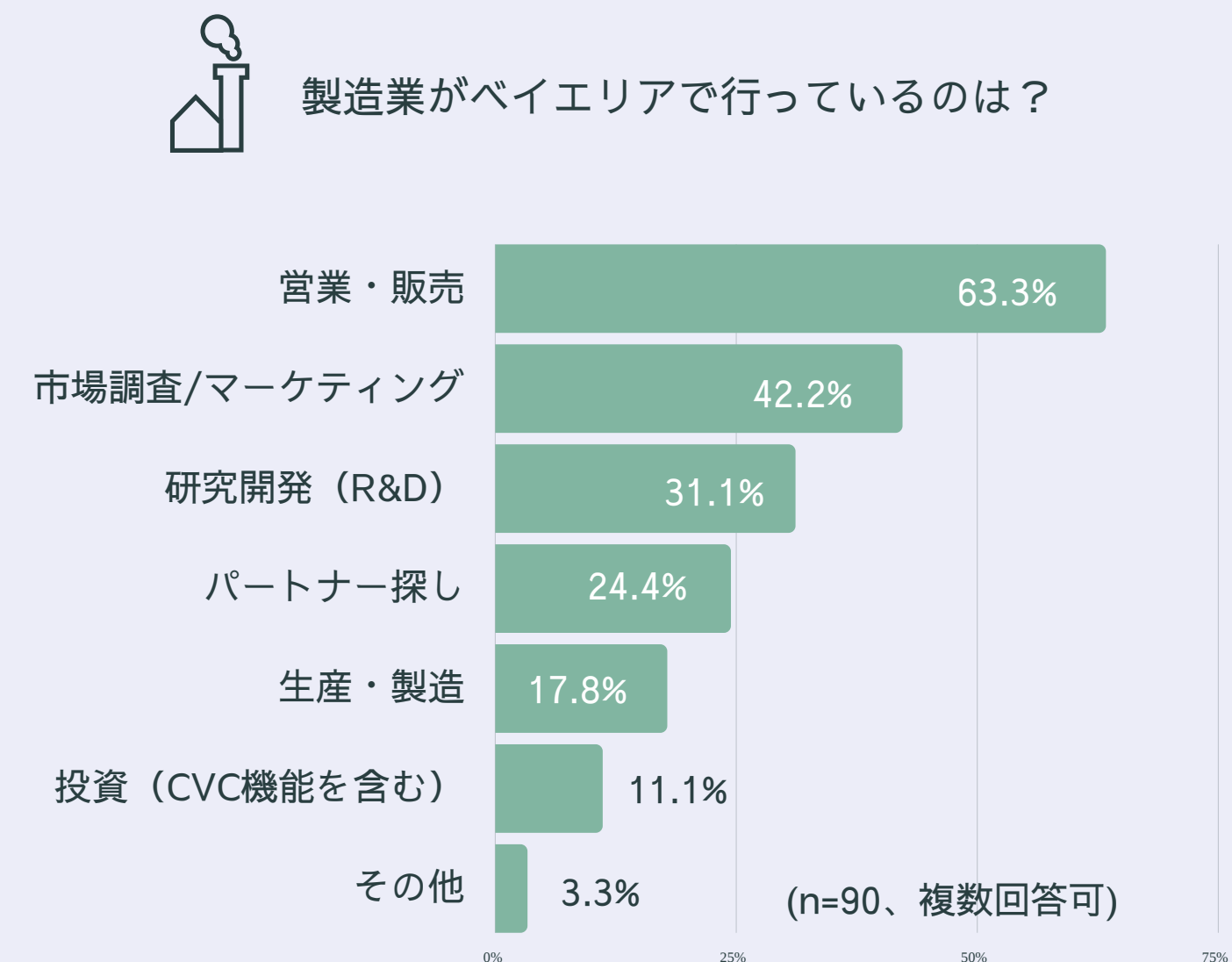
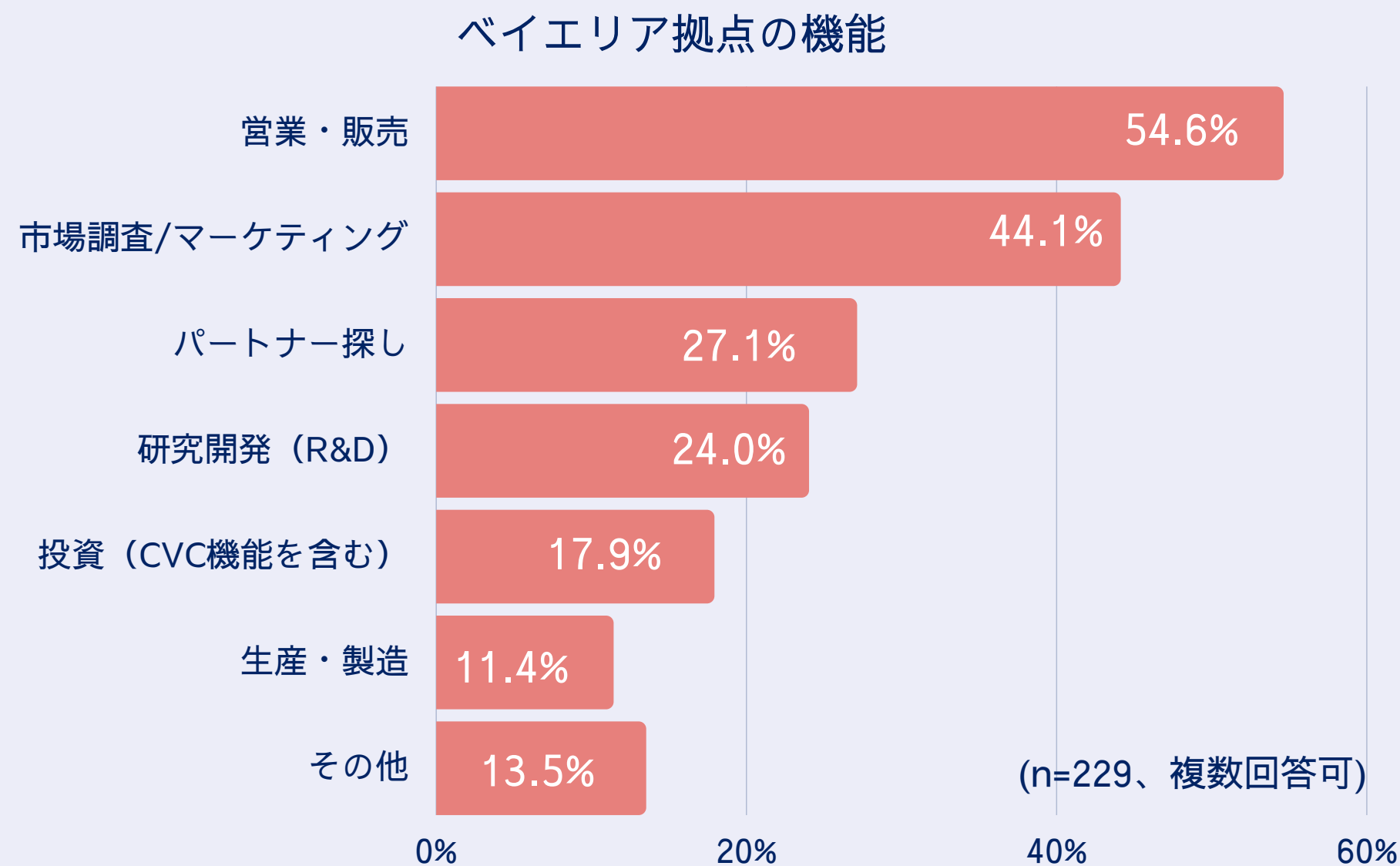
※1 日系企業による米企業の買収、日系企業による米企業への出資比率（間接出資含む）51%以上の場合も含む

※2 未上場かつ創業10年以内（本調査における定義）

バイエリア拠点の機能：バイエリアで日系企業は何をしているのか？

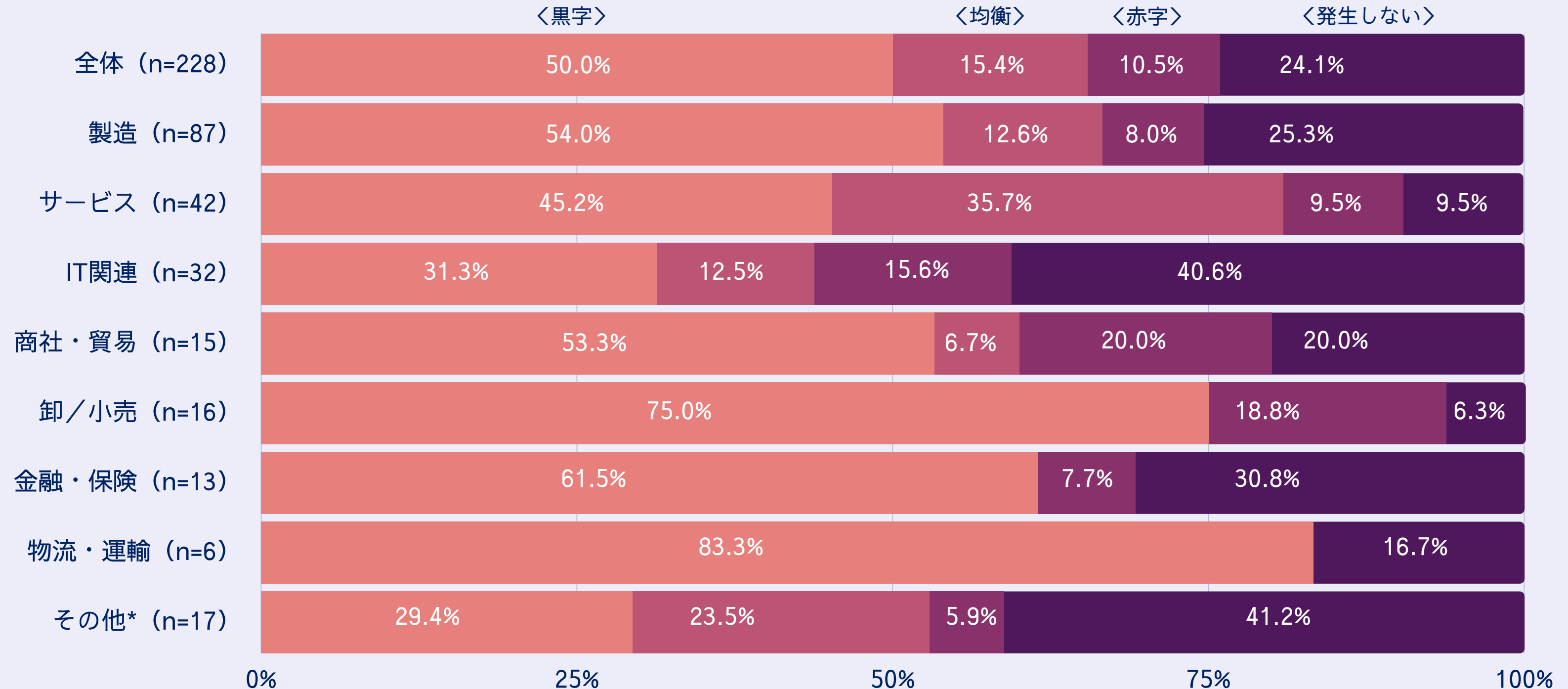
回答企業の過半数が、バイエリア拠点で営業・販売を行う。

全企業数1,035社の内、親会社の産業は製造業が33%と最多だったが、バイエリアで生産・製造を行うと回答した企業は約1割。右の緑色の表は、バイエリア拠点の機能について回答した企業の内、製造業の親会社を持つ企業のバイエリア拠点の機能を表す。



営業利益（2019年12月末時点）

回答企業の内、全業種において黒字優位の傾向となった。また、日系企業がバイエリア拠点において、パートナー探しや市場調査・マーケティングなど必ずしも売り上げが伴う活動を行っていない現状を鑑みて、今回調査から「利益は発生しない」を選択肢に追加。産業別では最大の4割のIT関連企業が「発生しない」と回答した。

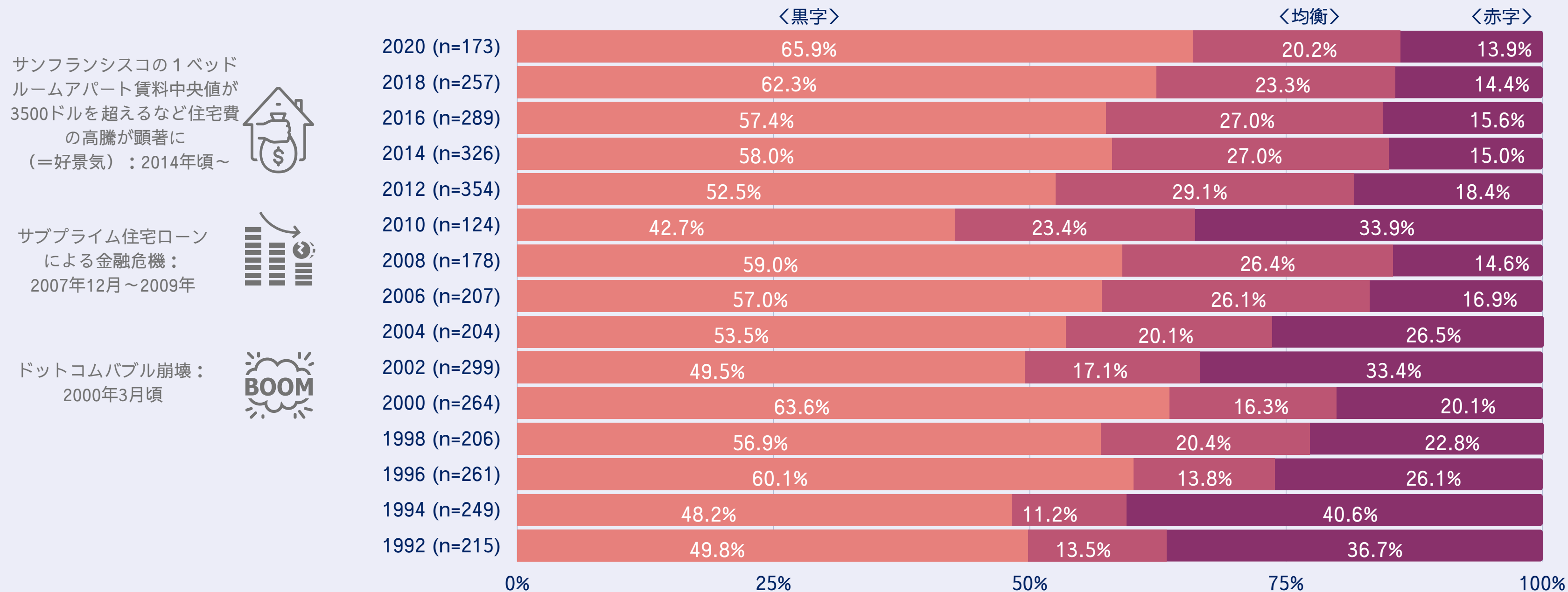


*回答数が5社未満の報道・エンタメ関連、不動産、建設、電気・ガス・水道含む

営業利益（調査年ごとの比較）

ベイエリア日系企業の2019年黒字企業の割合は、これまでの調査結果と同様に、米国全体やベイエリアの景気の動向とほぼ連動。2019年の営業利益が黒字だった企業の割合は、前回調査（62.3%）から更に増えた。

新型コロナウイルス感染がベイエリアで拡大し始めたのは2020年3月半ば頃のため、今回調査の結果にはその影響はまだ見て取れない。



サンフランシスコの1ベッド
ルームアパート賃料中央値が
3500ドルを超えるなど住宅費
の高騰が顕著に
(=好景気)：2014年頃～



サブプライム住宅ローン
による金融危機：
2007年12月～2009年



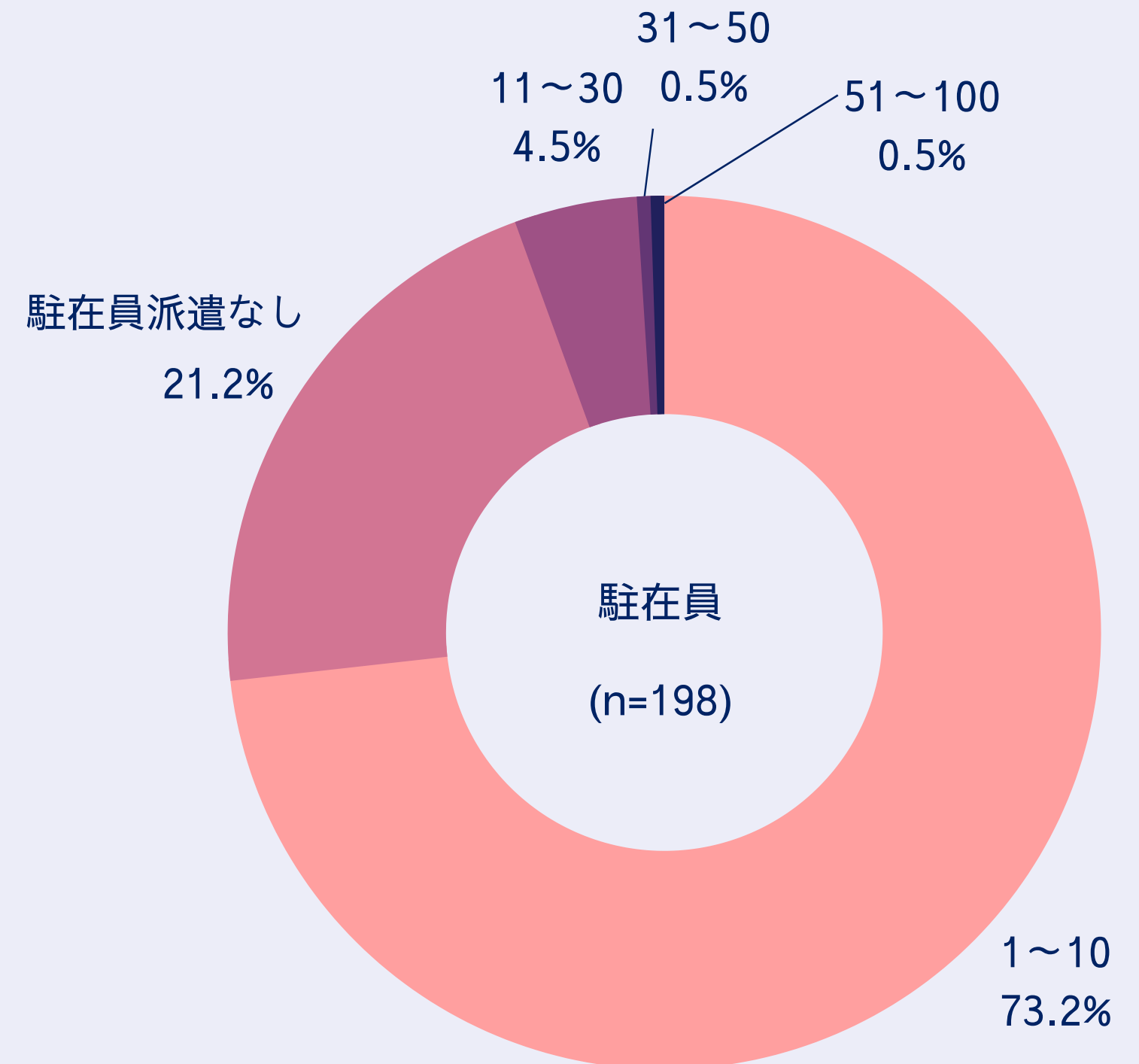
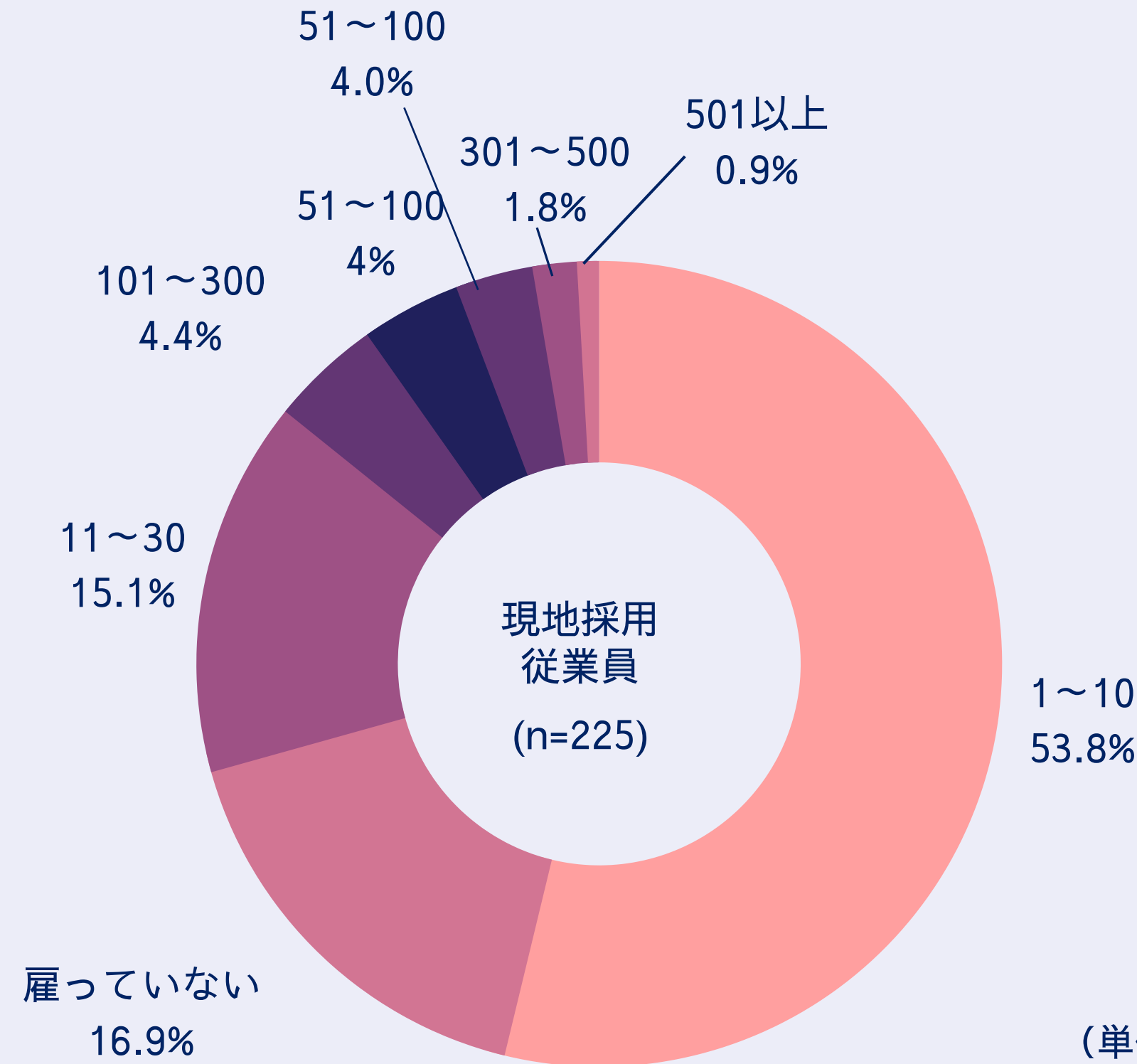
ドットコムバブル崩壊：
2000年3月頃



注：調査年ごとに比較するため「発生しない」を除いたデータ。
各年の割合はいずれもその前年12月末までの営業利益の状況を訊いた結果。

雇用（従業員数）

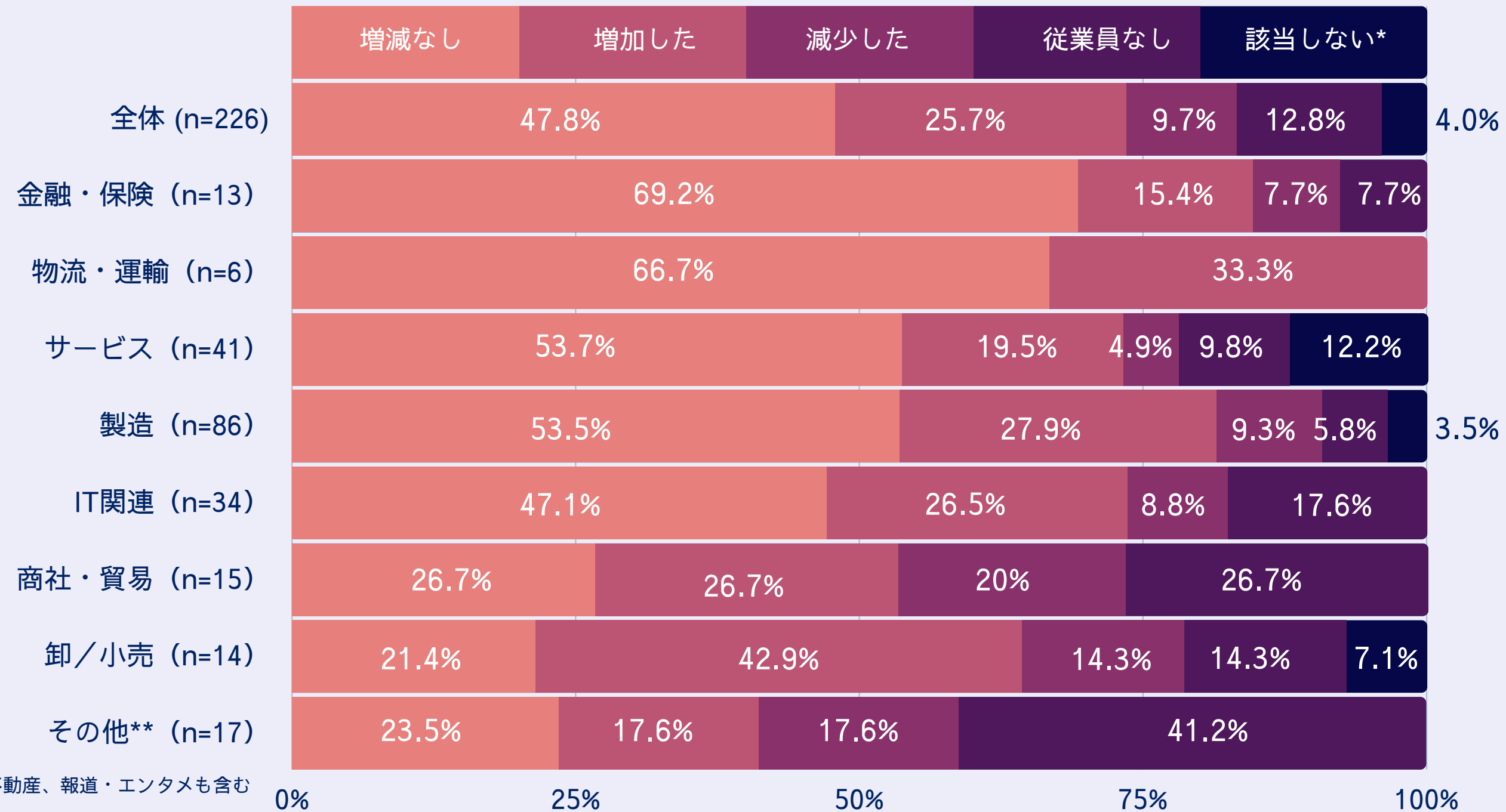
現地従業員、駐在員ともに10人以下の雇用が回答企業の大半を占める。現地従業員、あるいは駐在員だけで運営する企業がその次に多い。



(単位：人)

雇用の増減（産業別／2018年と2019年を比較）

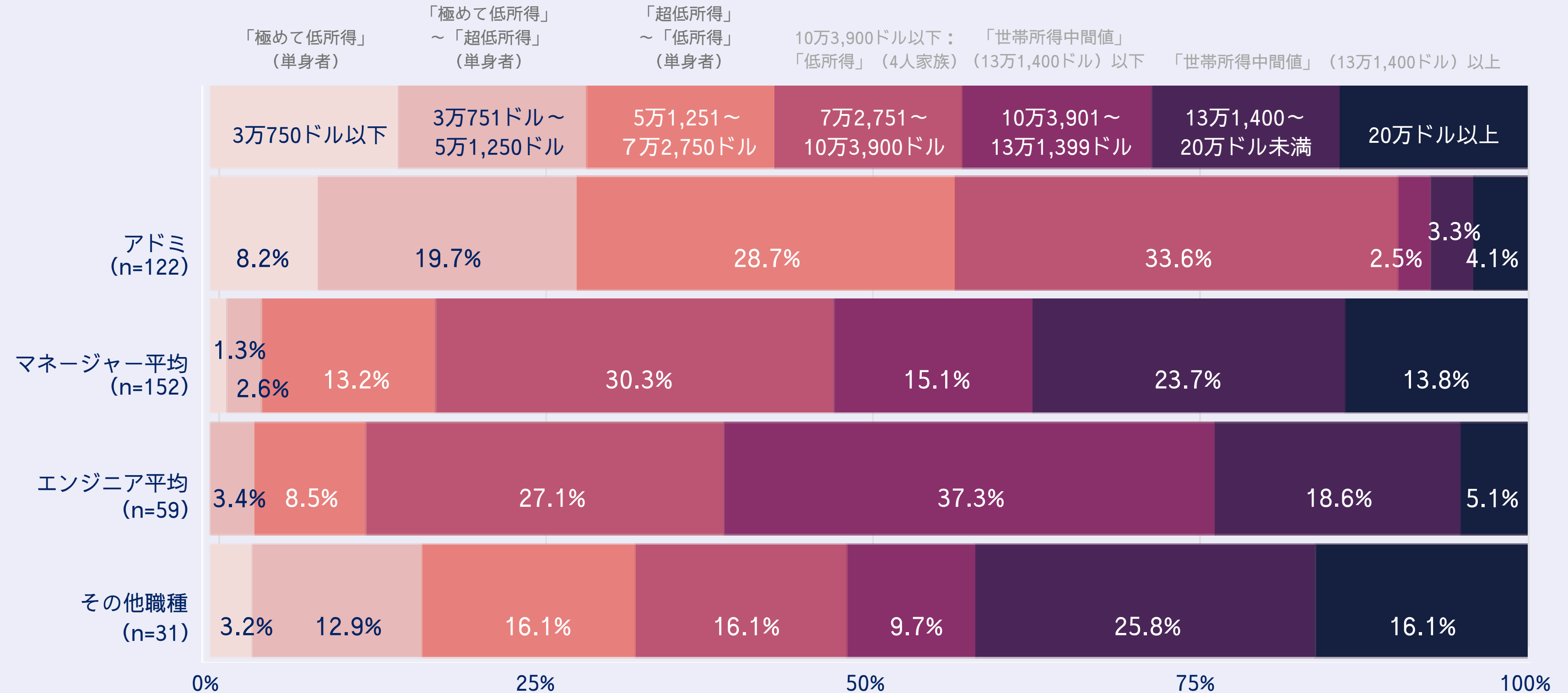
回答企業の内、約50%が2019年の雇用数を前年と比較して「増減なし」だった。また、「増減なし」と「増加した」を合計した割合を産業ごとに見ると、それぞれ50～100%と非常に高い割合だった。日系企業の雇用は引き続き安定していると言える。（「該当しない*」は2019年設立の企業）



**回答数が5社未満の建設、不動産、報道・エンタメも含む

バイエリア日系企業の給与水準 (1)

以下は、日系企業にバイエリア拠点の各職種の給与水準を聞いた結果。バイエリア日系企業186社が回答した。給与水準の区切りは、住宅都市開発省（HUD）が定める2019年サンタクララ郡（日系企業が最も多い所在する郡）の年間所得水準を元にした。HUDの所得水準（Income Limits）は、公的な住宅補助の需給資格の基準となるもので、地域や世帯人数ごとに異なる。

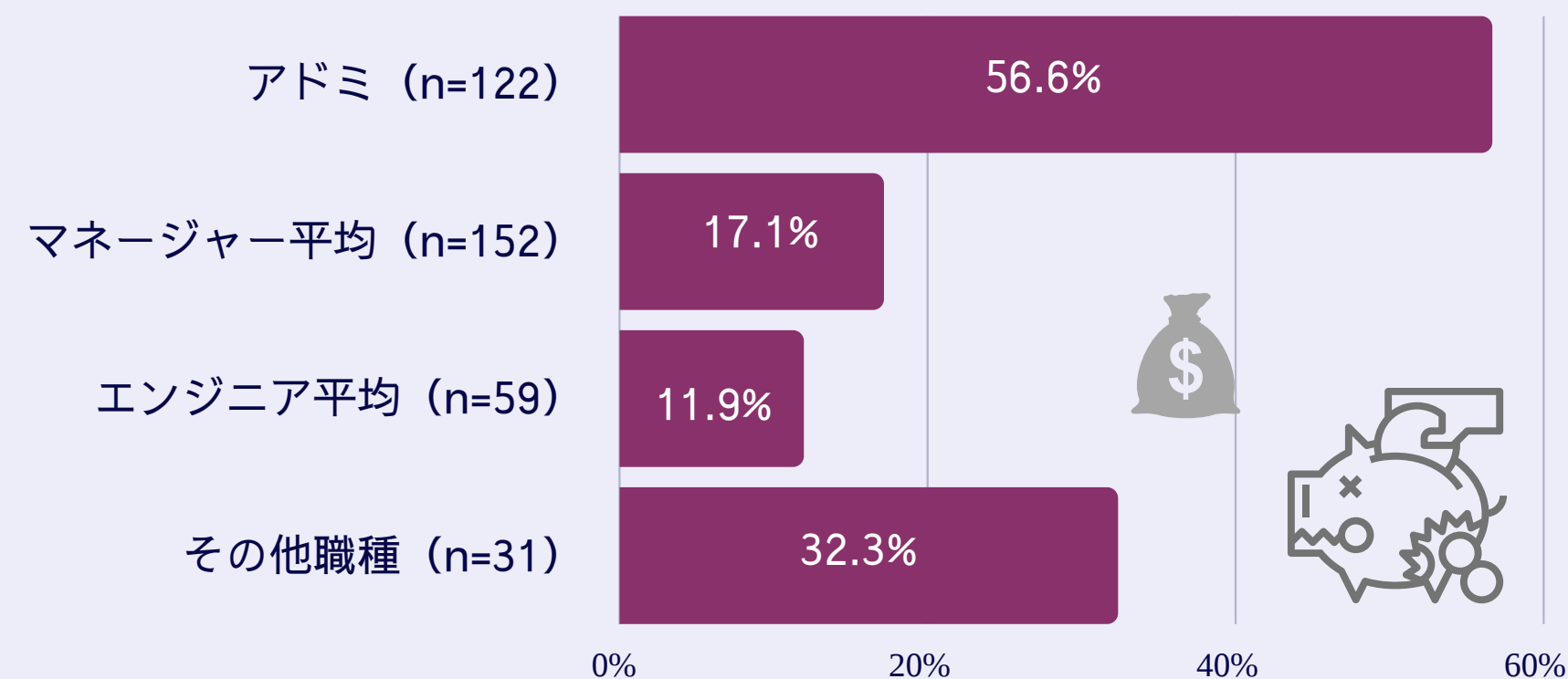


バイエリア日系企業の給与水準 (2)

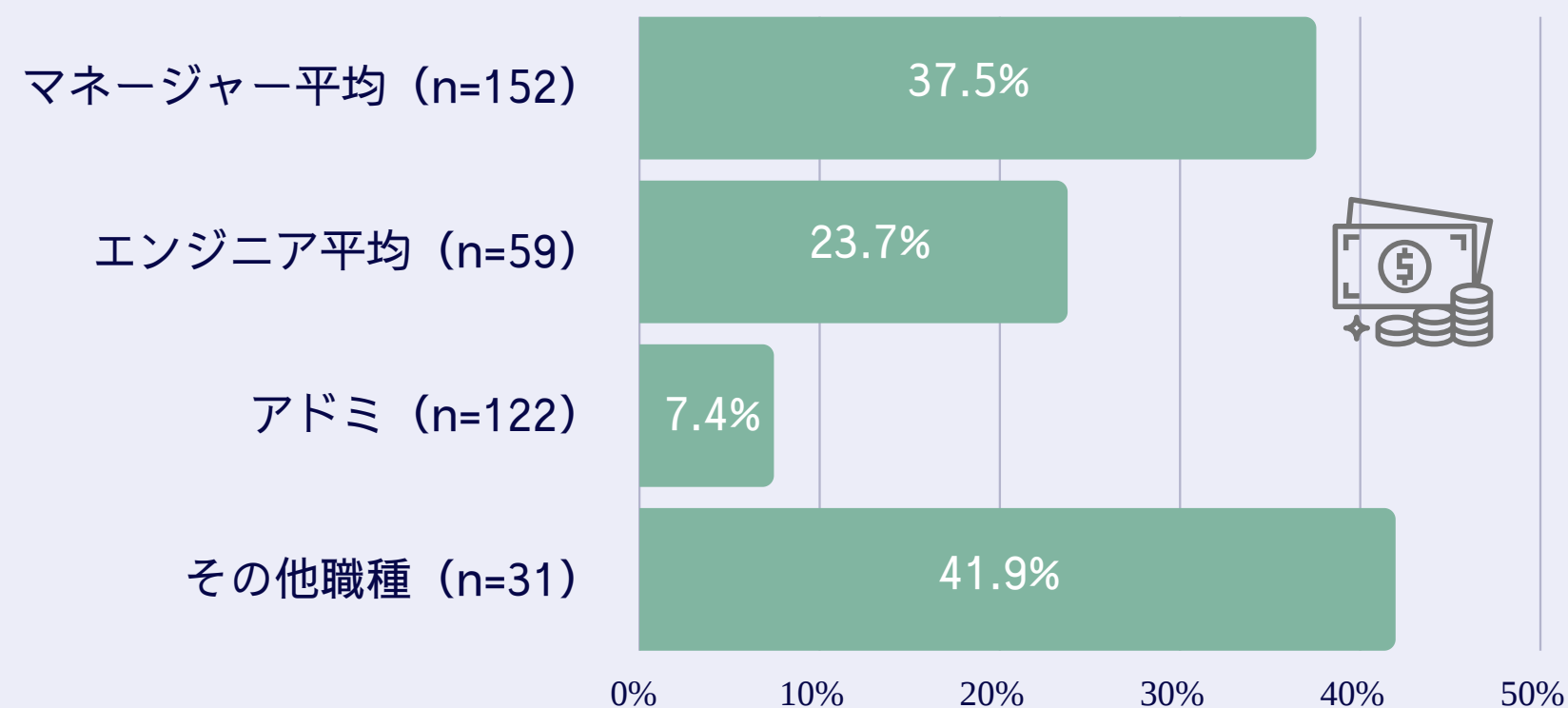
サンタクララ郡のHUDの所得水準（2019年）では、30,750ドル以下の年間単身所得を「極めて低所得」、51,250ドル以下を「超低所得」、72,750ドルを「低所得」と定めている。日系企業のアドミアシスタント職では約6割が、マネージャー職平均でも約2割が「極めて低所得」～「低所得」の所得水準に当てはまることがわかった。

他方、共働きが一般的なバイエリアにおいて、日系企業の約4割のマネージャー職平均、約2割のエンジニア職平均の給与水準は、単身の給与でありながらすでに世帯所得中央値131,400ドルを超えていることがわかった。世帯中央値以上の給与水準を持つ「その他職種」には、CEOなど経営者層のポジションのほか、営業職、投資マネジメント職等が含まれる。

年間給与が「極めて低所得」～「低所得」に当てはまる
バイエリア日系企業の職種の割合



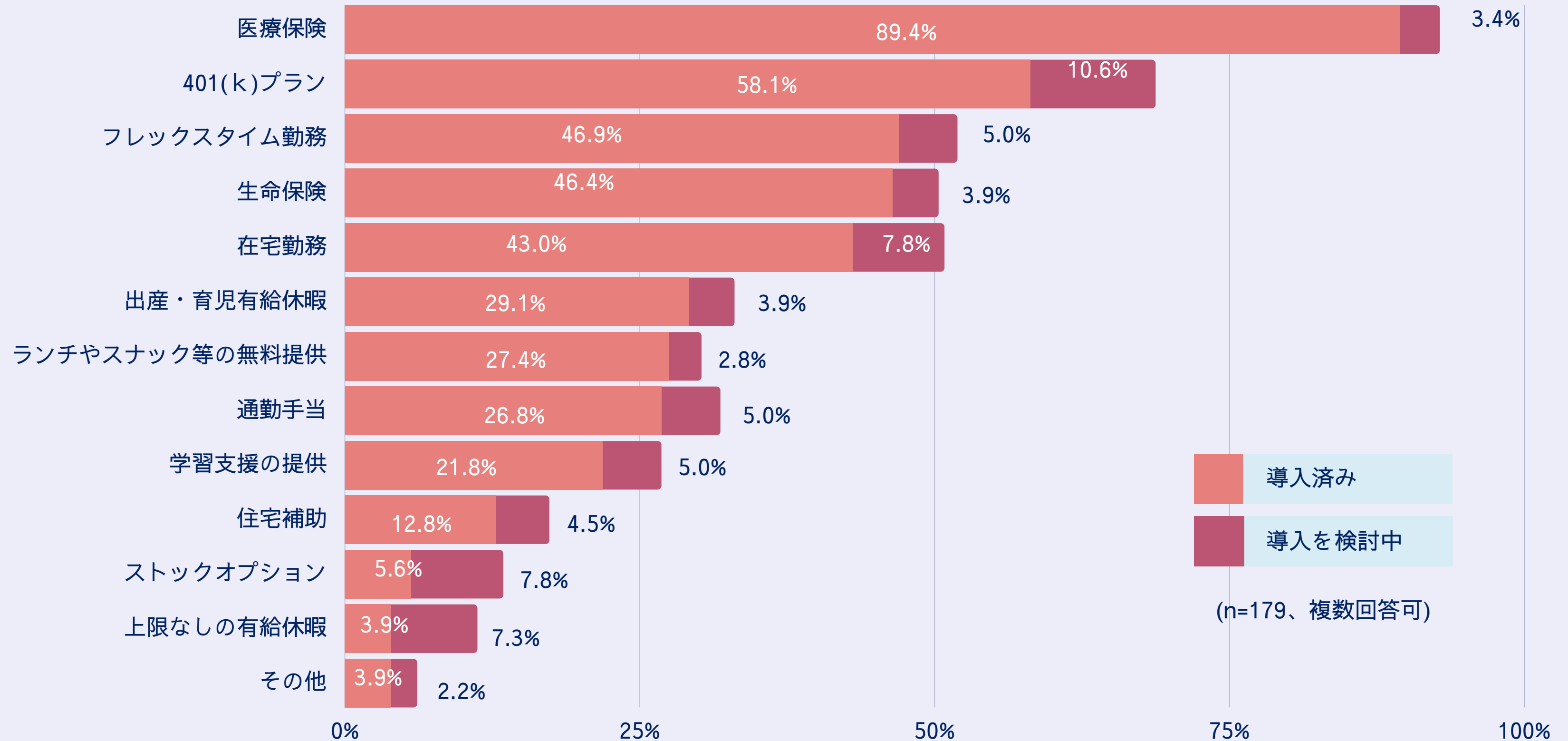
年間給与が「世帯所得中央値」以上に当てはまるバイエリア
日系企業の職種の割合



(注) 両グラフともに、サンタクララ郡のHUD所得水準データは、2019年サンノゼーサニーバールーサンタクララ都市圏から

現地従業員向けベネフィット（福利厚生）（1）

前回の調査結果と同様に、現地従業員向けベネフィットとして最も多くの回答企業が提供するのが医療保険だった。今回の調査結果では、約9割にまで増えた。



現地従業員向けベネフィット（福利厚生）（2）

医療保険や401(k)プランなど従来の福利厚生とは別に、働き方に関わるベネフィットの提供率にも変化が見られた。

フレックスタイム勤務



前回の2018年調査では、フレックスタイム勤務を導入する日系企業は25.1%（5位）だったが、今回調査では46.9%（3位）に上昇。



57%の米企業がフレックスタイム勤務*を採用。

*コアタイムを含んでいれば労働者が勤務時間を選ぶことができる

在宅勤務



COVID-19感染拡大の影響により、ベイエリアの郡やカリフォルニア州で3月半ばから自宅待機令が発出されたが、本アンケート調査を実施したそれ以前においても、40%以上の日系企業が在宅勤務を導入済みと回答。2018年調査では24.4%だった。



69%の米企業が状況に合わせて、42%が週の何日かあるいは一定の時期、27%が常時リモートワークを認めている。

ランチやスナック等無料提供



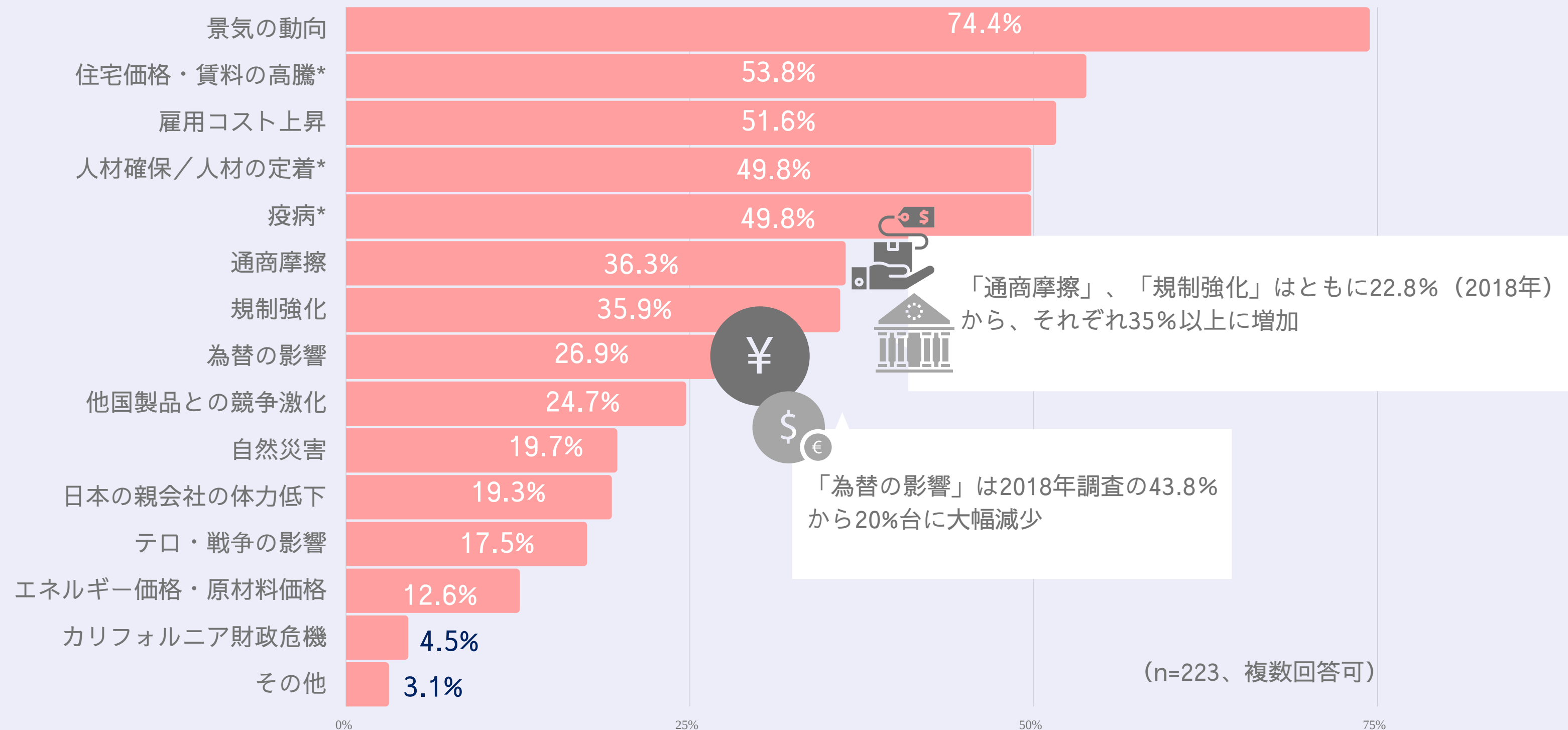
2018年調査ではランチやスナック等を職場で無料で提供している日系企業は17.7%だったが、今回調査では約30%に増加。



31%の米企業が無料スナック・飲み物の提供、13%が施設内カフェテリアを完備している（雇用者による一部・全額支払い）。

今後の業務運営上の不安材料

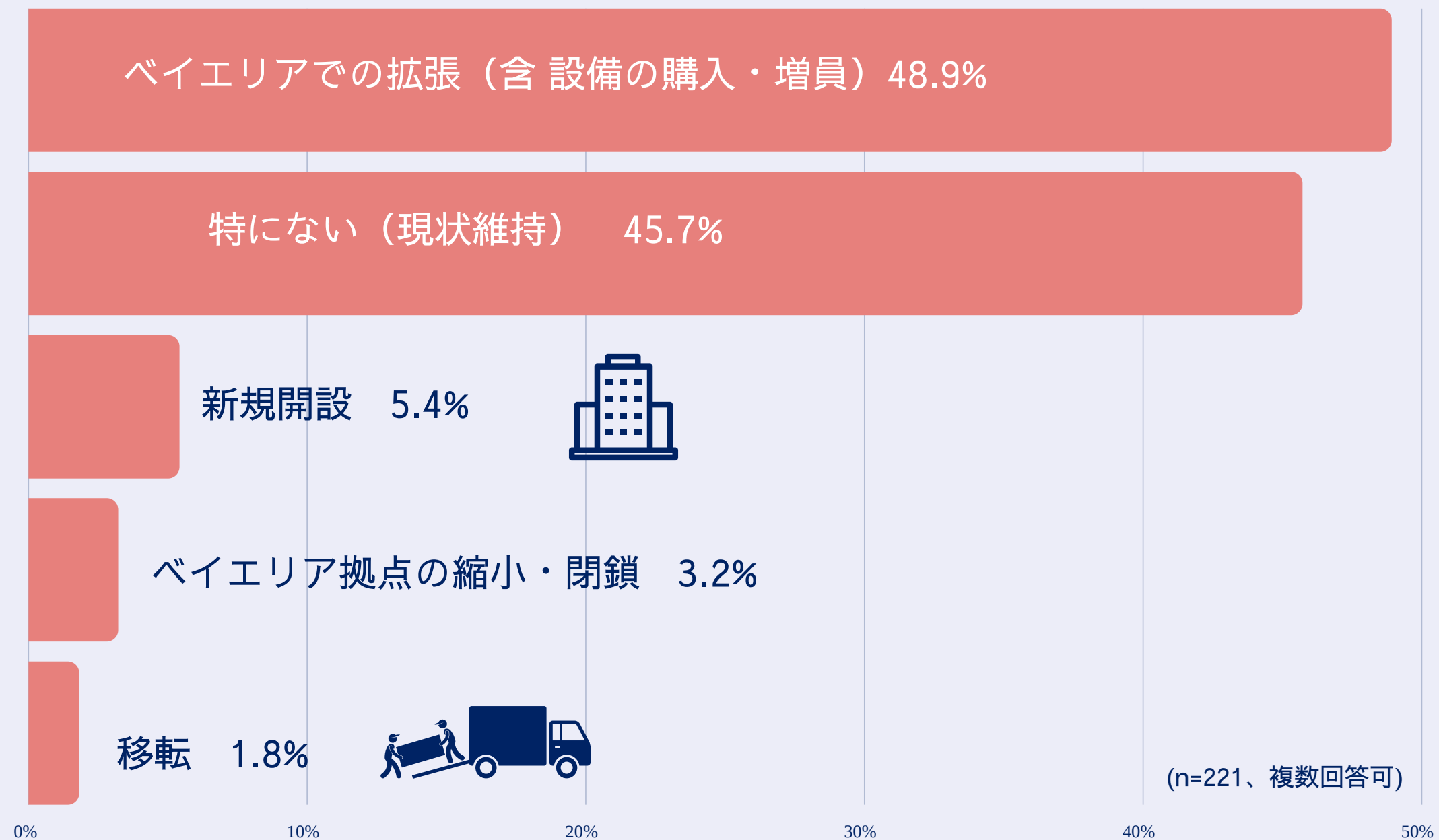
今回最も多かった（7割超）今後の業務運営上の不安材料は、過去10年以上変わらず「景気の動向」。また、2016年調査以降、回答企業の半数以上が雇用コストを負担に感じている。2020年から新しく選択肢に追加した「住宅価格・賃料の高騰」、「人材確保・定着」、「疫病」は、いずれも多く割合で日系企業が不安材料として挙げた。調査期間は、バイエリアで新型コロナウイルス感染拡大の影響が本格的に出始める前の2020年2月21日～3月13日であったが、すでに回答企業の50%近くは「疫病」への危機感を高めていた。



*2020年調査で選択肢として新規追加

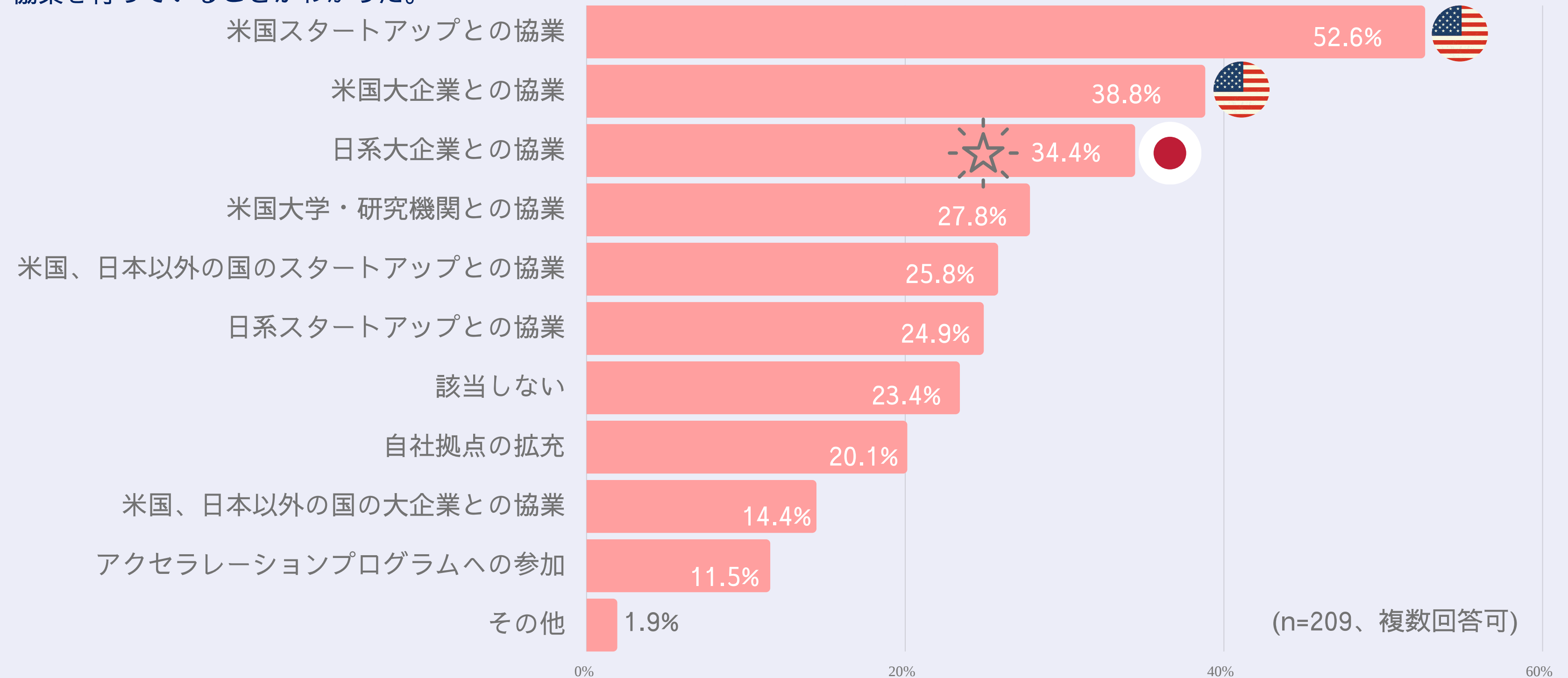
今後1～2年の投資・事業計画

調査期間（2020年2月21日～3月13日）がバイエリアで新型コロナウイルス感染拡大によるビジネスへの影響が出始める前だったため、今回の結果も2018年の前回調査と傾向は変わらず：バイエリアでの拡張、現状維持がそれぞれ約5割。バイエリア以外での新規開設や、他州・他地域への移転は極めて低い割合にとどまった。



新しいビジネス創出のために計画している / すでに開始している取組み

ビジネス創出において、日系企業がバイエリアに拠点を置く最大の目的は、米国スタートアップとの協業。また、回答企業の内、3割以上の日系企業がバイエリアに進出後、あるいはバイエリアでの起業後にも、日系大手企業との協業を希望している、あるいはすでに協業を行っていることがわかった。





本レポートに関する問合せ先

ジェトロ・サンフランシスコ

TEL : (415)-392-1333 | E-mail : sfc-research@jetro.go.jp

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。



Copyright(C)2020 JETRO. All rights reserved